

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	8. 評価替え等事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
臨時	単独	計画	0	0	1,350

実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	99,252
	基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	47,007
			平成29年度	1,404
			平成30年度	1,404
	施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成31年度	47,935
平成32年度			1,502	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		47,227

財源内訳									一般財源
本年度当初要求額									0
本年度当初査定額									47,227

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 評価替えに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準宅地等の標準価格を定めるための不動産鑑定士による鑑定評価を実施します。</li> <li>時点修正業務委託を実施します。</li> <li>市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員(鑑定士)会議を実施します。</li> <li>近隣市町村との価格バランスを調整する会議に出席し、バランス検討</li> </ul>	<p>(事業の目的) 固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。</li> </ul>
<p>(事業実施上の問題点) ・地価公示や相続税路線価、近隣市町村等との価格バランスをいかに適正にとることができるかが課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	47,227	1,390	45,837

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	47,227	0